

平成24年度

胎内市の財務諸表



新潟県 胎内市

目 次

はじめに	1
1 作成の基本事項	1
2 胎内市の財務諸表（普通会計）	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
3 財務諸表の解説	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	18
4 財務諸表の分析	
貸借対照表の分析	19
行政コスト計算書の分析	22
純資産変動計算書の分析	24
資金収支計算書の分析	25
5 胎内市全体の財務諸表	
貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
6 連結財務諸表	
貸借対照表	31
行政コスト計算書	32
純資産変動計算書	33
資金収支計算書	34
7 連結の範囲について	35
表－1 会計区分・連結対象	36

はじめに

財務諸表の整備については、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成21年度（平成20年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

このことを受け、胎内市では平成20年度決算より財務4表を作成し、平成21年度決算は、特別会計を含めた胎内市全体の財務4表と市が加入している一部事務組合及び市が出資している第3セクターを含めた連結財務4表を作成いたしました。

平成24年度決算についてもこれらの財務諸表を作成いたしました。つきましては、この資料が当市の財政状況を見ていただくうえでの一助となれば幸いです。

1 作成の基本事項

作成の目的

財務諸表の作成にあたっては、次の3点を目的としました。

1. 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
2. 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
3. 資産・債務の適切な管理

作成の方法

総務省より示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を基準として「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

作成対象

- ・ 「胎内市の財務諸表」については、決算統計の対象となっている普通会計を対象としています。
 - ・ 「胎内市全体の財務諸表」については、普通会計および公営事業会計（公営企業会計を含む）を対象としています。
 - ・ 「連結財務諸表」については、胎内市全体の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。
- * 各財務諸表の対象については、表-1を参照

作成基準日

作成基準日は、平成25年3月31日（平成24年度末）です。平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

* 普通会計

地方公共団体の財政は、1つの会計で運営されているのではなく、いくつかの会計に分けて運営されています。中心となる会計が一般会計でそれ以外の会計を特別会計と呼んでいます。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、自治体により異なっているため、地方財政統計上統一した基準で区分したものが、普通会計です。

胎内市の普通会計は、表-1にあるように一般会計と3つの特別会計を含んでいます。

* 総務省方式改訂モデル

決算統計における普通建設事業費の集計により、有形固定資産を計上する等、決算統計の情報を活用し、財務書類の作成を行う方法です。

* 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況について、総務省の基準に基づき作成した統計で、自治体の毎年度の財政状況を表す基礎的な統計です。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 16,668,813
①生活インフラ・国土保全 24,529,630	(2) 長期未払金
②教育 17,808,443	①物件の購入等 0
③福祉 1,202,889	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 828,340	③その他 232,584
⑤産業振興 10,435,298	長期未払金計 232,584
⑥消防 632,755	(3) 退職手当引当金 3,736,876
⑦総務 2,344,729	(4) 損失補償等引当金 137,033
有形固定資産計 57,782,084	固定負債合計 20,775,306
(2) 売却可能資産 433,292	
公共資産合計 58,215,376	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,945,068
①投資及び出資金 177,855	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 119,450	(3) 未払金 31,178
投資及び出資金計 58,405	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 1,021,097	(5) 賞与引当金 141,632
(3) 基金等	流動負債合計 2,117,878
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 1,579,355	負債合計 22,893,184
③土地開発基金 145,131	
④その他定額運用基金 166,692	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 12,239,966
基金等計 1,891,178	2 公共資産等整備一般財源等 38,658,985
(4) 長期延滞債権 197,021	3 その他一般財源等 △ 10,755,131
(5) 回収不能見込額 △ 39,976	4 資産評価差額 246,650
投資等合計 3,127,725	純資産合計 40,390,470
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,155,603	
②減債基金 15,479	
③歳計現金 754,390	
現金預金計 1,925,472	
(2) 未収金	
①地方税 6,516	
②その他 10,539	
③回収不能見込額 △ 1,974	
未収金計 15,081	
流動資産合計 1,940,553	
資産合計 63,283,654	負債・純資産合計 63,283,654

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,686,364 千円
	②教育	83,725 千円
	③福祉	515,103 千円
	④環境衛生	54,439 千円
	⑤産業振興	6,285,356 千円
	⑥消防	5,274 千円
	⑦総務	86,464 千円
	計	8,716,725 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,763,885 千円
	②地方債	1,664,468 千円
	③一般財源等	4,288,372 千円
	計	8,716,725 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	64,379 千円
	②債務保証又は損失補償	152,259 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	673,400 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,437,410千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,215,278 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,651,236 千円	18,651,236 千円	
債務負担行為支出予定額	320,820 千円	263,762 千円	57,058 千円
公営事業地方債負担見込額	13,880,077 千円		13,880,077 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	480,326 千円		480,326 千円
退職手当負担見込額	3,745,786 千円	3,745,786 千円	
第三セクター等債務負担見込額	137,033 千円	137,033 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,069,690 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,729,179 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	982,976 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,357,535 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,145,588 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,186,920千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,759,330千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,216,842	16.0%	113,593	409,007	408,403	151,654	252,957	15,759	738,947	126,522			0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,403	1.1%	8,171	28,886	37,793	13,022	20,769	75	38,427	2,260			0
	(3)賞与引当金繰入額	141,631	1.0%	5,937	25,358	27,511	9,897	15,906	982	48,059	7,981			0
	人にかかるコスト 小 計	2,507,876	18.1%	127,701	463,251	473,707	174,573	289,632	16,816	825,433	136,763			0
2	(1)物件費	2,168,300	15.6%	90,872	666,939	193,374	391,070	521,233	31,262	264,899	8,651			0
	(2)維持補修費	301,769	2.2%	296,770	268	0	0	4,731	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,446,477	17.6%	691,811	435,509	70,408	53,728	844,894	106,924	243,203				0
	物にかかるコスト 小 計	4,916,546	35.4%	1,079,453	1,102,716	263,782	444,798	1,370,858	138,186	508,102	8,651			0
3	(1)社会保障給付	1,983,700	14.3%		21,329	1,807,430	154,941							0
	(2)補助金等	1,315,609	9.5%	17,202	70,188	205,812	406,012	176,159	350,128	87,284	2,824			0
	(3)他会計等への支出額	1,975,355	14.2%	420,725	0	994,692	1,924	558,014	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	871,910	6.3%	26,348	1,450	272,796	3,099	562,556	0	5,661				0
	移転支出的なコスト 小 計	6,146,574	44.3%	464,275	92,967	3,280,730	565,976	1,296,729	350,128	92,945	2,824			0
4	(1)支払利息	259,263	1.9%									259,263		0
	(2)回収不能見込計上額	2,539	0.0%										2,539	0
	(3)その他行政コスト	39,362	0.3%					0						39,362
	その他のコスト 小 計	301,164	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	259,263	2,539	39,362
経 常 行 政 コ ス ト a		13,872,160		1,671,429	1,658,934	4,018,219	1,185,347	2,957,219	505,130	1,426,480	148,238	259,263	2,539	39,362
(構 成 比 率)				12.0%	12.0%	29.0%	8.5%	21.3%	3.6%	10.3%	1.1%	1.9%	0.0%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	461,634		33,802	21,575	109,809	172,606	3,296	0	20,202	0	0		0	100,344
2 分担金・負担金・寄附金 c	137,520		0	43,694	84,535	5,270	3,407	0	0	0	0		0	614
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	599,154		33,802	65,269	194,344	177,876	6,703	0	20,202	0	0		0	100,958
d/a	4.32%		2.0%	3.9%	4.8%	15.0%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	13,273,006		1,637,627	1,593,665	3,823,875	1,007,471	2,950,516	505,130	1,406,278	148,238	259,263	2,539	39,362	△ 100,958

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,528,911	12,407,443	39,156,313	△ 10,281,437	246,592
純経常行政コスト	△ 13,273,006			△ 13,273,006	
一般財源					
地方税	3,691,597			3,691,597	
地方交付税	5,076,550			5,076,550	
その他行政コスト充当財源	857,346			857,346	
補助金等受入	2,737,022	402,562		2,334,460	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 659			△ 659	
公共資産除売却益	34,505			34,505	
投資損失	△ 4,722			△ 4,722	
損失補償等引当金繰入等	△ 238,900			△ 238,900	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			416,025	△ 416,025	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			313,797	△ 313,797	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 362,226	362,226	0
減価償却による財源増		△ 570,039	△ 1,876,438	2,446,477	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,029,746	△ 1,029,746	
資産評価替えによる変動額	58				58
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 18,232		△ 18,232		
期末純資産残高	40,390,470	12,239,966	38,658,985	△ 10,755,131	246,650

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,609,043
物件費	2,168,300
社会保障給付	1,983,700
補助金等	1,315,609
支払利息	259,263
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,373,759
その他支出	302,428
支出合計	10,012,102
地方税	3,696,937
地方交付税	5,076,550
国県補助金等	1,733,500
使用料・手数料	381,291
分担金・負担金・寄附金	97,037
諸収入	200,637
地方債発行額	666,900
基金取崩額	147,298
その他収入	620,494
収入合計	12,620,644
経常的収支額	2,608,542

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,262,208
公共資産整備補助金等支出	871,910
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,279
支出合計	2,137,397
国県補助金等	1,003,522
地方債発行額	547,600
基金取崩額	0
その他収入	11,430
収入合計	1,562,552
公共資産整備収支額	△ 574,845

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	248,909
基金積立額	307,129
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	598,317
地方債償還額	1,694,092
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,848,747
国県補助金等	0
貸付金回収額	310,958
基金取崩額	0
地方債発行額	278,000
公共資産等売却収入	34,505
その他収入	154,575
収入合計	778,038
投資・財務的収支額	△ 2,070,709

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 37,012
期首歳計現金残高	791,402
期末歳計現金残高	754,390

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は46千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,961,234 千円
地方債発行額	△	1,492,500
財政調整基金等取崩額	△	130,000
支出総額	△	14,998,246
地方債元利償還額		1,953,309
財政調整基金等積立額		582
基礎的財政収支		<u>294,379 千円</u>

3 財務諸表の解説

◆貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

資産の部

（1）公共資産

i) 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。計上方法は、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しています。

ii) 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスには活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。したがって、貸借対照表計上額も現金化した場合の価額という点から、「売却可能価額」で評価することとなります。

胎内市では、普通財産のうち貸付地を除いた土地について、胎内市を4地区に分け、地区ごとの宅地とそれ以外の土地の固定資産税評価額の平均単価により評価し、売却可能価額を計上しています。ただし、具体的な売却計画に基づき、不動産鑑定評価等を実施している土地については、その評価額を計上しています。

（2）投資等

i) 投資及び出資金

①投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については、決算日現在の時価で評価します。市場価格のない投資及び出資金は、実質価額を算定します。

「実質価額」とは、投資・出資先法人等の資産・負債の差額である純資産のうち自治体の出資割合相当額をいいます。実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には、実質価額で計上します。30%未満であれば、取得価額で計上します。

なお、実質価額と取得価額の差額については、出資先が連結対象団体の場合は、その差額を投資損失引当金として計上し、連結対象団体以外の場合は、投資及び出資金の金額を実質価額に減額して計上します。

②投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

ii) 貸付金

貸付金の年度末残高から未収金、長期延滞債権に振り替えられたものを控除したものです。

iii) 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

iv) 長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものです。このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額として計上されます。

v) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は市税の1債務者あたり100万円以上のものについて、滞納処分等の状況により個別に判断できるもの以外は、下記により算定しました。

回収不能見込額 = 年度末未収金（長期延滞債権）×不納欠損実績率

不納欠損実績率 = 不納欠損額累計 / （不納欠損額累計 + 滞納繰越収入額累計）

* 累計については、過去3カ年分

(3) 流動資産

i) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

ii) 未収金

当該年度の税金等でまだ納めてもらっていない金額を計上しています。未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額も別途回収不能見込額として計上しています。算定方法は、長期延滞債権に係る回収不能見込額と同様です。

負債の部

(1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

i) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

ii) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額を計上しています。

iii) 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」です。

算定方法は、「退職手当支給予定額に係る勤務期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準」による調整額を用いて算定しています。

iv) 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込み額です。これには、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

i) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上しています。

ii) 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合に、その絶対額を計上しています。

iii) 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

iv) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。なお、胎内市の場合は、退職手当組合に加入しており、自団体から退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

v) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

(3) 交付税措置される地方債の金額

地方債残高については、その償還時に交付税措置されるものがあるため、交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

(5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」の累計額と「減価償却累計額」を計上しています。

◆行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

(1) 経常行政コスト

i) 人にかかるコスト

① 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

今年度退職手当引当金に繰入られた金額と今年度支出した退職手当を計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上しています。(目的別には人件費で按分したものを計上しています。)

ii) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

② 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

③ 減価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費（地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費）を計上しています。

② 補助金等

補助費等（保険料、負担金補助及び交付金、補償補てん及び賠償金、償還金利子及び割引料、寄附金、公課費等）を計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

③ 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金等を計上しています。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

失業対策費をはじめ、上記以外の経費を計上しています。

(2) 経常収益

i) 使用料・手数料

今年度収入のあった、使用料・手数料の総額と使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

ii) 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった、分担金・負担金・寄附金の総額と分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額をあわせた金額を計上しています。

(3) 経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

◆純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。マイナスで計上しているのは、コストは、支出となるものだからです。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しています。

(9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

(10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

◆資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

（1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

（2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

i) 支出

普通会計における普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

（3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

4 財務諸表の分析

(1) 貸借対照表の分析

貸借対照表に計上されている、資産・負債・純資産を市民1人あたりの金額に置き換えてみると、次のようになります。（住民基本台帳人口 31,307人：H25.3.31現在）

胎内市		市民1人あたりで見ると →	市民1人当たり	
資産 633億円	負債 229億円 純資産 404億円		資産 202万円	負債 73万円 純資産 129万円

左側の資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で1人あたり約202万円の資産を所有していること表しています。平成23年度の205万円から、約3万円減少しています。

右側の負債と純資産は、現在の資産がどのようなお金で形成されてきたかを表しており、負債は、これから負担していかなければならない金額、純資産はこれまで負担してきた金額という見方ができると思います。

□貸借対照表（年度比較）

【貸方】

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度	増 減
公共資産	58,215	59,345	△ 1,130
投資等	3,128	3,173	△ 45
流動資産	1,941	2,113	△ 172
資産合計	63,284	64,631	△ 1,347

【借方】

	平成24年度	平成23年度	増 減
負債	22,893	23,102	△ 209
固定負債	20,775	21,126	△ 351
流動負債	2,118	1,976	142
純資産	40,391	41,529	△ 1,138
負債・純資産合計	63,284	64,631	△ 1,347

公共資産の減少は、11億3千万円で、公共資産整備による資産の増加より減価償却による資産の減少の方が大きかったことによるものです。

流動資産の減少は、財政調整基金の取り崩しが1億円あったこと及び前年度繰越金である歳計現金の減によるものです。

固定負債については、地方債残高の減少が主な内容です。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

胎内市の比率は

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	69.4% (H23年度 70.0%)
社会資本形成の将来世代負担比率	28.6% (H23年度 28.7%)

となっています。

平均的な値としては、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が、50～90%、将来世代負担比率が、15～40%とされていますので、胎内市の値は、ほぼ平均的といえます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

- ・資産老朽化比率（％）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）
×100

胎内市の比率は、57.0%となっています。(H23年度 52.1%)

値が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。平均的な値としては、35～50%とされていますので、胎内市の値は、市全体として老朽化の進んできている資産が多いといえます。

有形固定資産

胎内市の有形固定資産計上額を目的別にみると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全（24,530百万円）、教育（17,808百万円）、産業振興（10,435百万円）となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育施設の整備、農道や観光施設の整備などに力を入れてきたといえます。

□有形固定資産の年度比較

(単位：百万円・%)

	H24 年度	構成比	H23 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	24,530	42.2	24,918	42.0
教育	17,808	30.6	17,659	29.7
福祉	1,203	2.1	1,223	2.1
環境衛生	828	1.4	787	1.3
産業振興	10,435	17.9	11,204	18.9
消防	633	1.1	719	1.2
総務	2,345	4.0	2,706	4.6
売却可能資産	433	0.7	129	0.2
計	58,215	100.0	59,345	100.0

回収不能見込額

回収不能見込額として合計約4千2百万円が計上されています。これは、長期延滞債権と未収金のうち回収できないと見込まれる額を合理的に算定したもので、回収できないという意味ではありません。平成23年度の5千3百万円から約1千1百万円減少していますが、引き続き回収へ向けての努力をしていかなければなりません。

長期未払金

長期未払金には、2億3千3百万円が計上されていますが、これには債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しもしくはサービスの提供を受けたものの、翌々年度以降の支払予定額が計上されています。なお、翌年度の支払予定額は、流動負債の未払金に計上されています。

(2) 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。（住民基本台帳人口 31,307人：H25.3.31現在）

胎内市		市民1人 あたりで見ると →	市民一人あたり	
経常行政コスト 139億円	経常収益 6億円		経常行政コスト 44万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 133億円		純経常行政コスト 42万円	

↑
地方税や地方交付税などの一般財源でまかなわれなければならないコスト

目的別・性質別行政コスト

経常行政コストを横方向に見ていくと、自治体がどの行政分野に力を入れているかが、分かります。胎内市では、福祉や産業振興の構成比率が大きくなっています。

また、たてに見ていくと、性質別に見た経常行政コストの状況が分かります。人件費や減価償却費、物件費が大きな比率を占めています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の額であるため経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

胎内市の比率は、4.3%となっています。

平均的な値としては、2～8%とされていますので、胎内市の値は、平均的といえます。

□行政コスト計算書（年度比較）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度	増 減
経常行政コスト	13,872	13,682	190
人にかかるコスト（人件費など）	2,508	2,828	△ 320
物にかかるコスト（物件費など）	4,916	5,212	△ 296
移転支出的なコスト（扶助費など）	6,147	5,359	788
その他のコスト	301	283	18
経常収益	599	579	20
（差引）純経常行政コスト	13,273	13,103	170
受益者負担割合	4.3%	4.2%	0.1

- ・ 物にかかるコストの減は、雇用対策事業における委託料及び除排雪経費の減少によるものです。

(3) 純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。

・純経常行政コスト

行政コスト計算書から導かれる純経常行政コストは、受益者負担を控除したコストです。このコストは純資産の減少要因となっています。

・一般財源

地方税、地方交付税等、一般財源の収入額です。

・補助金等受入

27億3千7百万円の補助金受入のうち23億3千4百万円が通常の行政活動のなかで生じるコストに対し充てられていることを表しています。

このことは、経常的なコストは受益者負担だけではなく、補助金や一般財源も充当されていることを表しています。

・臨時損益

平成24年度には、豪雨による道路等の災害復旧費が発生したため、マイナスで計上されています。このほか生産物売払収入が公共資産除売却益として計上されています。

・科目振替

ここでは、財源として使い道が定められていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使い道が定められたり、貸付金、出資金等の回収により一般財源として回収されたことを表しています。

このほか、公共資産等の財源として使い道が定められていたものが、減価償却（価値の減少）に伴い、一般財源として回収されたこと、公共資産等整備の財源となっていた地方債を償還することにより、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わること（公共資産等整備への財源投入と同じ性質）等、純資産内部の振り替えを表しています。

(4) 資金収支計算書の分析

経常的な支出においては、物件費が、雇用対策事業における委託料及により 2 億 3 千 5 百万円減少しています。

経常的な収入においては、地方交付税が 40.2%と大きな割合を占めています。

地方債発行額には、本来地方交付税として交付するものを地方債へと振り替えたものである臨時財政対策債が計上されています。

□資金収支計算書（年度比較）

【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
人件費	2,609	2,604	5
物件費	2,168	2,403	△ 235
社会保障給付費	1,984	1,953	31
補助金等	1,316	1,367	△ 51
支払利息	259	273	△ 14
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,374	1,293	81
その他支出	302	431	△ 129
支 出 合 計	10,012	10,324	△ 312
地方税	3,697	3,731	△ 34
地方交付税	5,077	5,115	△ 38
国県補助金等	1,734	2,056	△ 322
使用料・手数料	381	472	△ 91
分担金・負担金・寄附金	97	98	△ 1
諸収入	201	265	△ 64
地方債発行額	667	676	△ 9
基金取崩額	147	2	145
その他収入	620	651	△ 31
収 入 合 計	12,621	13,066	△ 445
経 常 的 収 支 額	2,609	2,742	△ 133

公共資産整備収支の部では、平成23年度に比べ、公共資産整備支出が減少しています。このほか基金取崩額では、平成23年度にあった地域活性化・公共投資臨時交付金基金の取り崩しがなくなっています。

【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	増 減
公共資産整備支出	1,262	1,564	△ 302
公共資産整備補助金等支出	872	188	684
他会計への建設費充当財源繰出支出	3	0	3
支 出 合 計	2,137	1,752	385
国県補助金等	1,004	495	509
地方債発行額	548	380	168
基金取崩額	0	395	△ 395
その他収入	11	30	△ 19
収 入 合 計	1,563	1,300	263
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 575	△ 452	△ 123

投資・財務的収支の部では、基金積立金は、合併振興基金への積立金が主な内容です。地方債発行額には、合併振興基金積立金に充当する合併特例債及び県貸付金である地方産業育成資金貸付金が計上されています。

【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付額	249	288	△ 39
基金積立金	307	563	△ 256
定額運用基金への繰出支出	0	6	△ 6
他会計への公債費充当財源繰出支出	599	597	2
地方債償還額	1,694	1,670	24
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	2,849	3,124	△ 275
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	311	314	△ 3
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	278	325	△ 47
公共資産等売却収入	34	85	△ 51
その他収入	155	13	142
収 入 合 計	778	737	41
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,071	△ 2,387	△ 316

5 胎内市全体の財務諸表

胎内市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	47,959,654	①普通会計地方債	16,668,813
②教育	17,808,443	②公営事業地方債	20,537,445
③福祉	1,221,145	地方債計	37,206,258
④環境衛生	9,608,705	(2) 長期未払金	232,584
⑤産業振興	25,305,233	(3) 引当金	4,296,546
⑥消防	632,755	(うち退職手当等引当金)	4,159,513
⑦総務	2,344,729	(うちその他の引当金)	137,033
⑧収益事業	0	(4) その他	2,143,301
⑨その他	0	固定負債合計	43,878,689
有形固定資産計	104,880,664		
(2) 無形固定資産	155,472	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	433,292	(1) 翌年度償還予定地方債	3,239,144
公共資産合計	105,469,428	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	234,944
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	58,405	(5) 賞与引当金	156,155
(2) 貸付金	2,035,738	(6) その他	78,418
(3) 基金等	2,145,387	流動負債合計	3,708,661
(4) 長期延滞債権	411,689		
(5) その他	0	負 債 合 計	47,587,350
(6) 回収不能見込額	△ 71,181		
投資等合計	4,580,038	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	29,653,286
(1) 資金	2,825,841	2 公共資産等整備一般財源等	47,231,091
(2) 未収金	217,102	3 その他一般財源等	△ 11,760,036
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	380,247
(4) その他	3,276	純 資 産 合 計	65,504,588
(5) 回収不能見込額	△ 3,747		
流動資産合計	3,042,472		
4 繰延勘定	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	113,091,938
資 産 合 計	113,091,938		

胎内市全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,460,638	11.4%	126,702	409,007	498,218	224,178	321,305	15,759	738,947	126,522		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	190,150	0.9%	5,295	28,886	50,651	35,631	28,925	75	38,427	2,260		0
	(3)賞与引当金繰入額	152,568	0.7%	7,855	25,358	32,818	10,932	18,583	982	48,059	7,981		0
	人にかかるコスト 小計	2,803,356	13.0%	139,852	463,251	581,687	270,741	368,813	16,816	825,433	136,763		0
2	(1)物件費	3,253,338	15.1%	203,877	666,939	340,841	495,545	1,241,324	31,262	264,899	8,651		0
	(2)維持補修費	395,549	1.8%	328,648	268	0	50,452	16,181	0	0	0		0
	(3)減価償却費	3,610,632	16.7%	1,040,264	435,509	71,083	285,232	1,428,417	106,924	243,203	0		0
	物にかかるコスト 小計	7,259,519	33.7%	1,572,789	1,102,716	411,924	831,229	2,685,922	138,186	508,102	8,651	0	0
3	(1)社会保障給付	6,863,210	31.8%		21,329	6,686,940	154,941						0
	(2)補助金等	2,886,453	13.4%	9,057	70,188	1,807,142	407,920	151,910	350,128	87,284	2,824		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	871,910	4.0%	26,348	1,450	272,796	3,099	562,556	0	5,661	0		0
	移転支出的なコスト 小計	10,621,573	49.2%	35,405	92,967	8,766,878	565,960	714,466	350,128	92,945	2,824		0
4	(1)支払利息	762,664	3.5%								762,664		
	(2)回収不能見込計上額	10,042	0.0%									10,042	
	(3)その他行政コスト	113,654	0.5%	4,078	0	38,012	7,535	24,667	0	0	0		39,362
	その他のコスト 小計	886,360	4.1%	4,078	0	38,012	7,535	24,667	0	0	0	762,664	10,042
経常行政コスト a	21,570,808		1,752,124	1,658,934	9,798,501	1,675,465	3,793,868	505,130	1,426,480	148,238	762,664	10,042	39,362
(構成比率)			8.1%	7.7%	45.4%	7.8%	17.6%	2.3%	6.6%	0.7%	3.5%	0.0%	0.2%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	463,059		33,802	21,575	109,809	174,031	3,296	0	20,202	0	0		0	100,344
2 分担金・負担金・寄附金	2,468,578		52,641	43,694	2,344,641	22,831	4,157	0	0	0	0		0	614
3 保険料	1,474,161				1,474,161									
4 事業収益	1,548,954		240,709	0	12,198	646,431	513,898	0	0	0	135,718		0	
5 その他特定行政サービス収入	55,815		27,724	0	9,714	136	18,241	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,010,567		354,876	65,269	3,950,523	843,429	539,592	0	20,202	0	135,718		0	100,958
b/a	27.9%		20.3%	3.9%	40.3%	50.3%	14.2%	0.0%	1.4%	0.0%	17.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,560,241		1,397,248	1,593,665	5,847,978	832,036	3,254,276	505,130	1,406,278	148,238	626,946	10,042	39,362	△ 100,958

胎内市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	66,717,585	29,933,449	47,278,309	0	△ 10,867,999	373,826
純経常行政コスト	△ 15,560,241				△ 15,560,241	
一般財源						
地方税	3,691,597				3,691,597	
地方交付税	5,076,550				5,076,550	
その他行政コスト充当財源	857,346				857,346	
補助金等受入	4,992,674	542,403			4,450,271	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 659				△ 659	
公共資産除売却損益	34,505				34,505	
投資損失	△ 4,722				△ 4,722	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 238,900				△ 238,900	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			476,490		△ 476,490	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,543		10,543	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	359,869		△ 359,869	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 415,872		415,872	0
減価償却による財源増		△ 821,680	△ 2,788,952		3,610,632	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,351,939		△ 2,351,939	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	58					58
無償受贈資産受入	6,363					6,363
その他	△ 67,568	△ 886	△ 20,149	0	△ 46,533	0
期末純資産残高	65,504,588	29,653,286	47,231,091	0	△ 11,760,036	380,247

胎内市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,887,359
物件費	3,101,678
社会保障給付	6,863,210
補助金等	2,912,099
支払利息	758,429
その他支出	472,611
支 出 合 計	16,995,386
地方税	3,696,937
地方交付税	5,076,550
国県補助金等	3,795,330
使用料・手数料	382,716
分担金・負担金・寄附金	2,363,493
保険料	1,482,926
事業収入	1,563,735
諸収入	210,310
地方債発行額	666,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,463
その他収入	701,695
収 入 合 計	19,977,055
経 常 的 収 支 額	2,981,669

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,637,937
公共資産整備補助金等支出	871,910
その他支出	0
支 出 合 計	2,509,847
国県補助金等	1,143,362
地方債発行額	723,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,000
その他収入	73,075
収 入 合 計	1,952,937
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 556,910

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300
貸付金	248,909
基金積立額	326,612
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,891,249
長期借入金返済額	218,351
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	40,000
支 出 合 計	3,725,421
国県補助金等	53,981
貸付金回収額	270,958
基金取崩額	0
地方債発行額	448,520
長期借入金借入額	399,600
公共資産等売却収入	34,505
収益事業純収入	0
その他収入	123,838
収 入 合 計	1,331,402
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,394,019

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	30,740
期首資金残高	2,795,101
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,825,841

6 連結財務諸表

胎内市連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	47,972,499	①普通会計地方債	16,668,813
②教育	17,808,443	②公営事業地方債	20,537,445
③福祉	1,709,743	地方公共団体計	37,206,258
④環境衛生	11,548,557	(2) 関係団体	
⑤産業振興	26,442,016	①一部事務組合・広域連合地方債	412,900
⑥消防	724,653	②地方三公社長期借入金	65,982
⑦総務	2,511,132	③第三セクター等長期借入金	736,760
⑧収益事業	0	関係団体計	1,215,642
⑨その他	0	(3) 長期未払金	236,881
有形固定資産計	108,717,043	(4) 引当金	4,744,627
(2) 無形固定資産	156,750	(うち退職手当等引当金)	4,607,594
(3) 売却可能資産	435,545	(うちその他の引当金)	137,033
公共資産合計	109,309,338	(5) その他	2,143,301
2 投資等		固定負債合計	45,546,709
(1) 投資及び出資金	43,435	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,035,738	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,776,431	①地方公共団体	3,239,144
(4) 長期延滞債権	411,701	②関係団体	222,123
(5) その他	499	翌年度償還予定額計	3,461,267
(6) 回収不能見込額	△ 71,181	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	100,000
投資等合計	5,196,623	(3) 未払金	717,605
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,257,633	(5) 賞与引当金	182,701
(2) 未収金	371,074	(6) その他	178,213
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,639,786
(4) その他	338,930	負債合計	50,186,495
(5) 回収不能見込額	△ 4,747	[純資産の部]	
流動資産合計	3,962,890	1 公共資産等整備国県補助金等	29,965,077
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	48,983,721
資産合計	118,468,851	3 他団体及び民間出資分	38,550
		4 その他一般財源等	△ 11,041,002
		5 資産評価差額	336,010
		純資産合計	68,282,356
		負債及び純資産合計	118,468,851

胎内市連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,118,447	11.9%	127,302	409,007	552,730	261,180	638,346	241,788	761,182	126,894		18
	(2)退職手当等引当金繰入等	185,605	0.7%	5,295	28,886	55,507	△ 6,930	31,294	54,567	14,727	2,260		△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	179,114	0.7%	7,855	25,358	36,653	12,960	23,939	14,324	50,024	8,001		0
	人にかかるコスト 小計	3,483,166	13.2%	140,452	463,251	644,890	267,210	693,579	310,679	825,933	137,155		17
2	(1)物件費	2,893,068	11.0%	206,411	666,939	432,913	657,102	593,316	49,966	277,648	8,770		3
	(2)維持補修費	504,902	1.9%	329,003	268	446	152,416	21,458	695	616	0		
	(3)減価償却費	3,923,587	14.9%	1,040,994	435,509	104,427	444,134	1,532,310	121,067	245,146	0		
	物にかかるコスト 小計	7,321,557	27.8%	1,576,408	1,102,716	537,786	1,253,652	2,147,084	171,728	523,410	8,770	0	3
3	(1)社会保障給付	10,145,699	38.6%		21,329	9,969,413	154,957						
	(2)補助金等	2,092,378	8.0%	9,159	70,188	1,756,049	31,514	143,392	4,752	74,487	2,824		13
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	899,554	3.4%	26,348	1,450	298,331	3,099	562,556	2,109	5,661	0		0
	移転支的コスト 小計	13,137,631	49.9%	35,507	92,967	12,023,793	189,570	705,948	6,861	80,148	2,824		13
4	(1)支払利息	789,906	3.0%								789,906		
	(2)回収不能見込計上額	11,042	0.0%									11,042	
	(3)その他行政コスト	1,562,834	5.9%	4,685	0	38,012	7,535	1,473,240	0	0	0		39,362
	その他のコスト 小計	2,363,782	9.0%	4,685	0	38,012	7,535	1,473,240	0	0	0	789,906	11,042
経常行政コスト a	26,306,136		1,757,052	1,658,934	13,244,481	1,717,967	5,019,851	489,268	1,429,491	148,749	789,906	11,042	39,395
(構成比率)			6.7%	6.3%	50.3%	6.5%	19.1%	1.9%	5.4%	0.6%	3.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	520,686		33,802	21,575	109,813	223,534	3,296	5,898	22,349	0	0		4 100,415
2 分担金・負担金・寄附金	4,502,093		52,641	43,694	4,300,581	22,842	4,157	0	4,572	0	0		19 73,587
3 保険料	1,484,901				1,484,901								
4 事業収益	2,223,724		243,114	0	12,198	646,431	1,186,263	0	0	0	135,718		0
5 その他特定行政サービス収入	546,095		28,428	0	14,316	136	503,215	0	0	0	0		0 0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0 0
経常収益 b	9,277,499		357,985	65,269	5,921,809	892,943	1,696,931	5,898	26,921	0	135,718		23 174,002
b/a	35.3%		20.4%	3.9%	44.7%	52.0%	33.8%	1.2%	1.9%	0.0%	17.2%		0.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,028,637		1,399,067	1,593,665	7,322,672	825,024	3,322,920	483,370	1,402,570	148,749	654,188	11,042	39,372 △ 174,002

胎内市連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,370,977	30,276,348	48,977,951	38,550	△ 10,178,588	256,716
純経常行政コスト	△ 17,028,637				△ 17,028,637	
一般財源						
地方税	3,691,597				3,691,597	
地方交付税	5,076,550				5,076,550	
その他行政コスト充当財源	873,639				873,639	
補助金等受入	6,399,215	544,089			5,855,126	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 659				△ 659	
公共資産除売却損益	34,505				34,505	
投資損失	△ 4,722				△ 4,722	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 238,900				△ 238,900	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			477,956		△ 477,956	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,543		10,543	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	378,356		△ 378,356	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 425,760		425,760	0
減価償却による財源増		△ 875,700	△ 3,047,856		3,923,556	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,597,068		△ 2,597,068	
出資の受入・新規設立	△ 15,000			0	△ 15,000	
資産評価替えによる変動額	71,528					71,528
無償受贈資産受入	6,363					6,363
その他	45,900	20,340	36,549	0	△ 12,392	1,403
期末純資産残高	68,282,356	29,965,077	48,983,721	38,550	△ 11,041,002	336,010

胎内市連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,611,849
物件費	2,825,900
社会保障給付	10,145,698
補助金等	2,117,170
支払利息	785,705
その他支出	1,606,949
支出合計	21,093,271
地方税	3,696,937
地方交付税	5,076,550
国県補助金等	5,198,685
使用料・手数料	440,326
分担金・負担金・寄附金	4,271,453
保険料	1,493,666
事業収入	2,360,631
諸収入	231,476
地方債発行額	666,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,928
その他収入	819,377
収入合計	24,358,929
経常的収支額	3,265,658

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,648,429
公共資産整備補助金等支出	874,019
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,448
その他支出	0
支出合計	2,538,896
国県補助金等	1,145,471
地方債発行額	732,303
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,000
その他収入	139,594
収入合計	2,030,368
公共資産整備収支額	△ 508,528

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	248,909
基金積立額	381,302
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,063,566
長期借入金返済額	357,713
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	4,613
収益事業純支出	0
その他支出	40,000
支出合計	4,096,403
国県補助金等	53,981
貸付金回収額	270,958
基金取崩額	0
地方債発行額	448,520
長期借入金借入額	399,600
公共資産等売却収入	34,505
収益事業純収入	0
その他収入	251,996
収入合計	1,459,560
投資・財務的収支額	△ 2,636,843

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	120,287
期首資金残高	3,129,332
経費負担割合変更に伴う差額	8,014
期末資金残高	3,257,633

7 連結の範囲について

地方公共団体

自治体に属する、普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

一部事務組合・広域連合

自治体が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、加入する各団体が各々連結します。

なお、退職手当組合については、普通会計の貸借対照表で退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしています。

地方独立行政法人

自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。

胎内市では、対象となる法人はありません。

地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

胎内市では、下越土地開発公社が、連結対象となります。土地、借入金、年賦未収金については、胎内市分を連結し、それ以外については、負担割合により連結しています。

第三セクター等

自治体の出資比率が50%以上の法人は、連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

胎内市では、5つの法人が連結対象となっています。*表-1参照

相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。

ただし、次のものは相殺消去の対象から除きます。

- ・年間取引額が100万円以下のもの
- ・水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの

表－1

会計区分・連結対象

区 分		会計名・団体名等	
胎 内 市	一般会計	一般会計	
	特 別 会 計	普通会計	公共用地先行取得事業会計 黒川診療所運営事業会計 鹿ノ俣発電所運営事業会計
		公営事業会計	国民健康保険事業会計 介護保険事業会計 後期高齢者医療事業会計 介護サービス事業勘定
		公営企業 会 計	水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定環境保全公共下水道事業会計 簡易水道事業会計 観光事業会計 地域産業振興事業会計 介護サービス事業（デイサービス）
一部事務組合・広域連合		新潟県市町村総合事務組合 新発田地域広域事務組合 新発田地域老人福祉保健事務組合 下越障害福祉保健事務組合 下越清掃センター組合 新潟県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		下越土地開発公社	
第三セクター		(株) 荒川マリーナ 新潟製粉 (株) 新潟フルーツパーク (株) 胎内高原ハウス (株) (株) 胎内リゾート	出資比率 30.5% 50.0% 98.3% 51.0% 60.0%